

- 新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営環境を乗り越えるためには、中小企業等の活力を向上させることが不可欠。加えて、最低賃金の改定等の諸課題への対応も必要。
- 中小企業がこれらの課題に対応するためには、創出した付加価値の恩恵が着実に中小企業にもたらされるよう**親企業との取引環境の改善やしわ寄せ防止、中小企業自らの生産性向上**を行うことが喫緊の課題。
- このため、取引環境改善に向けた価格交渉促進月間、しわ寄せ防止としての約束手形等の支払条件改善、電子受発注システム普及拡大による生産性向上を進める。

価格交渉促進月間	現状・課題	今後の取組方針
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一方的な原価低減要請が行われているほか、労務費や原材料価格が上昇している受注側企業が、発注側企業に対して価格交渉を申し込むことすら難しい実態が存在</li> <li>● 最低賃金の改定を含む<b>労務費や原材料費等の上昇分</b>について、親企業と取引先企業が価格交渉によって下請価格への適切な反映がなされるよう、親企業が適切に応じることができると機運の醸成や、それらを促す取組の実施が必要。</li> </ul>	<p>9月を「価格交渉促進月間」とし、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 親企業に対し、取引先企業からの価格交渉に応じるよう促す。</li> <li>◆ 取引先企業に対し、親企業との価格交渉への取組を支援する。</li> </ul>

**当面のアクションプラン**

- 政務、経済団体幹部、主要な親企業経営者等によるキックオフイベントの実施や、取引先企業に対するセミナーや研修等による啓発。
- 親企業に対する取組促進のため、業界団体を通じて親企業側に月間の周知徹底を図り、月間終了後の10月に、下請Gメン等による重点ヒアリング（約2000社）及び大規模アンケート調査（数万社）によるフォローアップを実施。

約束手形	現状・課題	今後の取組方針
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 令和3年1月に開催した本WGにて、以下方針を提示。             <ul style="list-style-type: none"> <li>①年度内に、<b>手形通達を改正し、サイトの短縮等に向けた取組を促進</b>する。</li> <li>②今夏を以て、産業界・金融界による「<b>約束手形の利用の廃止等に向けた自主行動計画</b>」の策定を進める。（18業種52団体中、48団体は9月までに完了。11月までに全団体完了。）</li> </ul> </li> <li>● ①については、手形通達を3月に改正し、2024年までにサイトを60日以内とするよう決定。</li> <li>● ②については、各業界に策定・改定を要請し、現在作業中。</li> </ul>	<p>2026年の約束手形の利用の廃止（令和3年6月18日成長戦略実行計画において決定）に向けた取組の進捗について<b>毎年フォローアップを実施</b>し、各業界のさらなる課題の洗い出しを行い、<b>手形サイトの短縮や利用の廃止に向けた取組</b>を進める。</p>

**当面のアクションプラン**

- **できる限り速やかに自主行動計画の改定・策定を完了**するよう、業所管省庁から要請を引き続き行い、早期に全団体での策定・改定を完了。
- 本年10月～11月にフォローアップ調査を行い、翌年1月に本WGで結果を共有。

電子受発注システム	現状・課題	今後の取組方針
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 令和3年1月に開催した本WGにて、以下方針を提示。             <ul style="list-style-type: none"> <li>“2023年を以て電子受発注システム導入率約5割（調整中）を目指す”</li> <li>“重点的に取り組むべき業種の課題を把握・対応を具体化”</li> </ul> </li> <li>● 一定の業界において、電子受発注システム導入に関する現状と課題を把握。（①業界・企業系ごとに複数のシステムが混在していることや、②（①の影響もあり）導入コストがかかることが主な課題。）</li> </ul>	<p>導入に向けた課題や業界の取引実態を踏まえ、以下の事項について、各業所管省庁と確認・合意した上で導入促進に向けて取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ <b>KPIの具体化</b></li> <li>◆ 企業規模や業界・企業系列を越えた接続が可能な「<b>産業データ連携基盤</b>」の整備等</li> </ul>

**当面のアクションプラン**

- 各業所管省庁において、電子受発注システムを導入すべき業界を検討の上、先行事例（資料4）を参考に**ロードマップを早期に策定し、翌年1月を以て状況報告**。

# 価格交渉促進月間について

- 依然として発注側企業から一方的な原価低減要請が行われているほか、労務費や原材料価格が上昇している受注側企業が、発注側企業に対して価格交渉を申し込むことすら難しい実態が存在。
- 最低賃金の改定を含む労務費や原材料費等の上昇などが下請価格に適切に反映されることを促すため、「価格交渉促進月間」を9月に設ける。

## 実施事項

### 1. キックオフイベント

- 経産大臣と経済団体の代表、各業界の主要企業の経営者が一堂に会し、トークセッションのキックオフイベントを行う。 ※出席者調整中。
- 上記の主要企業が、取引先中小企業との共存共栄の実現に向けた各社の方針や取組などを紹介。

### 2. 受注側企業への状況調査

- 価格交渉促進月間終了後の10月に、受注側企業に対して、
  - ①下請Gメンによる重点的なヒアリング（2千社程度）
  - ②アンケート調査（数万社に対して配布予定）を実施。

### 3. 発注側企業への周知

- 上記2. の調査結果について
  - ①先進的な取組、グッドプラクティスの公表
  - ②アンケートの回答を数値化して集計し、公表することを検討
  - ③下請代金法に違反する事案については、公正取引委員会と連携して対処等を行うことを、各省の担当部局から業界団体を通じて、発注側企業へ幅広く周知。

### 4. 広報

- 新聞やチラシ等を用いて取組を周知。

### 5. 講習・研修・相談等

- 受注側企業の価格交渉担当者向けに、価格交渉や下請代金法に関するセミナーや講習会、相談対応等をオンライン形式で実施。
- 発注側企業の調達担当者向けに、下請代金法等についてのセミナーや講習会をオンライン形式で実施。

# 約束手形の利用廃止（2026年）に向けた自主行動計画策定・改定状況

業界	団体	完了目処
自動車	日本自動車工業会	9月中
	日本自動車部品工業会	9月中
素形材	8団体連名 日本金型工業会 日本金属熱処理工業会 日本金属プレス工業協会 日本ダイカスト協会 日本鍛造協会 日本鋳造協会 日本鋳鍛鋼会 日本粉末冶金工業会	8月末
機械製造業	日本産業機械工業会	9月末
	日本工作機械工業会	9月末
	日本建設機械工業会	9月末
	日本半導体製造装置協会	9月末
	日本ロボット工業会	9月末
	日本計量機器工業会	9月末
	日本分析機器工業会	9月末
航空宇宙工業	日本航空宇宙工業会	9月中
繊維	2団体連名 日本繊維産業連盟 繊維産業流通構造改革推進協議会	9月末
電気・ 情報通信機器	電子情報技術産業協会	9月中旬
	ビジネス機械・情報システム産業協会	9月中旬
	情報通信ネットワーク産業協会	9月中旬
	日本電機工業会	9月末
	カメラ映像機器工業会	9月末
情報サービス・ソフトウェア	情報サービス産業協会	9月下旬

業界	団体	完了目処
流通業・小売業	日本スーパーマーケット協会	9月末
	全国スーパーマーケット協会	9月末
	日本フランチャイズチェーン協会	9月
	日本チェーンドラッグストア協会	9月末
	日本ボランタリーチェーン協会	9月末
	日本DIY・ホームセンター協会	9月中
建材・住宅設備業	日本建材・住宅設備産業協会	9月末
紙・紙加工業	日本製紙連合会	9月末
	全国段ボール工業組合連合会	9月
金属産業	日本鉄鋼連盟	10月
	日本電線工業会	9月末
	日本アルミニウム協会	9月末
	日本伸銅協会	9月末
化学産業	6団体連名 日本化学工業協会 塩ビ工業・環境協会 化成品工業協会 石油化学工業協会 日本ゴム工業会 日本プラスチック工業連盟	9月末
トラック運送業	全日本トラック協会	11月
建設業	日本建設業連合会	11月
警備業	全国警備業協会	9月末
放送コンテンツ業	放送コンテンツ適正取引推進協議会	9月末
商社	日本貿易会（新規作成）	11月
金融業	全国銀行協会（新規作成）	済

# 先行業界における電子受発注システム導入に関する現状・課題と今後の取組について

## 現状

- 鋼材加工等を行う中小企業では、メーカー毎に異なる複数の受発注システムに対応する業務負担が重く、FAXや電話が多用されている。また、受発注に際し品質を保証する業界特有の書面（ミルシート（※））を電子化して事務処理コストの改善を求める声がある。
- 小売店が主体的に参画するチェーン組織であるボランタリーチェーン業界では、一部の先進的なチェーン本部が参画している小売店に対して受発注システムを提供している例がある。また、他のチェーン本部での受発注システム導入促進や、チェーン業界のシステム共同利用を検討する動きがある。
- 電気工事業では、資材仕入先（電材卸業）との取扱点数が多く、FAXや電話では表記誤りなどが発生しやすいため、電子化して改善を求める声がある。また、作業現場での受発注需要があるため、従来のPCを用いた電子受発注システムではなく、モバイル端末や、クラウドサービスの活用を求める声がある。

## 課題

- 主に中小企業で構成する業界団体は、デジタル化の必要性を感じているが、当該業界団体だけでは関係者との調整が困難。
- 小規模事業者にとっては、システム導入に係るコスト負担（導入、運用）に抵抗感がある。モバイル端末や、クラウドサービスの活用による、電子受発注システム利用コスト低減効果や携行利用による利便性向上を検証する必要がある。

（※）ミルシート…鋼材の品質証明書  
（現状は紙面でのやりとり）

ミルシートの様式イメージ →  
（主な記載項目は、契約番号や、商品名、規格、納入先、製造者名など。共通項目が多いが、メーカー・工場単位で様々な名称・様式等が存在。）



## 検討の方向性

年内

2023年度

KPI

KPIの具体的な内容（追跡する範囲等）の設定  
導入率の調査方法の確立及び足元の実態調査の実施

KPI達成に向けてデータ連携基盤整備とEDI導入支援の実施  
導入率の調査の実施

導入率5割達成

2021年度

2022年度

2023年度

データ連携  
基盤整備

業界にヒアリング  
現状・課題について

設定  
導入の目的・目標を踏まえ  
業界と調整しながら

業界や関係者等と議論しながら、以下を検討し、基本方針を策定

- ①対象範囲（取引範囲、情報項目範囲等）
- ②アプローチ
- ③実施体制
- ④実施スケジュール・事業予算
- ⑤横展開に向けた課題検証

アップ  
本方針をブラッシュアップ  
実態調査により、基

策定した方針に沿って  
実証実施

基盤の活用

業界間における情報共有

サプライチェーン上の関係業界についても、上記のプロセスのように順次進めていく。（横展開）

EDI  
導入支援

2021年度～

・IT導入補助金を活用して、中小企業に導入を促進

・電子受発注システム導入・定着に当たった外部専門家の派遣